



平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年11月11日

上場取引所 東

上場会社名 太平電業株式会社

コード番号 1968 URL <http://www.taihei-dengyo.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 野尻 穰

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員総務管理本部長 (氏名) 光富 勉

TEL 03-5213-7211

四半期報告書提出予定日 平成28年11月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第2四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	37,259	△7.5	3,393	12.3	3,150	△1.3	2,400	20.7
28年3月期第2四半期	40,289	15.6	3,020	77.3	3,192	63.1	1,989	61.3

(注) 包括利益 29年3月期第2四半期 2,532百万円 (37.3%) 28年3月期第2四半期 1,843百万円 (20.6%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第2四半期	64.03	—
28年3月期第2四半期	52.53	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第2四半期	81,737	59,230	71.8
28年3月期	82,747	58,593	70.2

(参考) 自己資本 29年3月期第2四半期 58,653百万円 28年3月期 58,051百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	—	—	25.00	25.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	25.00	25.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	83,500	1.5	5,400	5.3	5,600	5.6	4,000	19.0	105.31

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期2Q	40,683,960 株	28年3月期	40,683,960 株
29年3月期2Q	3,506,516 株	28年3月期	2,699,845 株
29年3月期2Q	37,498,978 株	28年3月期2Q	37,879,001 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は実施中でありませ

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	11
(重要な後発事象)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、設備投資の持ち直しの動きに足踏みが見られ、個人消費の停滞やアジア新興国等の景気減速による国内景気の下振れリスクが高まっていることから、景気の先行きは不透明な状況のまま推移しました。

当社グループの主力事業である電力業界におきましては、本年4月から電力小売全面自由化が開始され、異業種から参入した新規事業者が多様なサービスを打ち出すなど、大きな変革期を迎えました。また電力各社は、原子力発電所の再稼働に向けた対策工事や、再生可能エネルギーの導入拡大および温室効果ガス削減に向けた火力発電所のさらなる高効率化など低炭素社会の実現を目指した取り組みを進めてきました。

このような事業環境のもと、当社グループは、さらなる企業の持続的成長を図ることを念頭に、高効率火力発電所や再生可能エネルギー（バイオマス）発電所の新設、火力発電所の撤去工事および原子力発電所の安全対策工事を手がけ、これを確実に施工することで、客先との信頼関係を築き、この信頼を基に、メンテナンスエリアの拡大、補修現場の常駐化、長期保守契約の締結に向けて邁進してまいりました。同時に顧客のニーズに応じた技術開発の推進、人事諸制度の見直し、次世代を担う人材の育成等に取り組み、さらに継続的な海外事業の基盤作りのために政府のインフラ投資による経済成長が見込まれるインドネシアに子会社を設立しました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、受注高38,682百万円（前年同期比1.0%減）、売上高37,259百万円（前年同期比7.5%減）、うち海外工事は984百万円（前年同期比37.7%減）となりました。

利益面につきましては、コストダウンの推進による収益力の向上に努めた結果、営業利益3,393百万円（前年同期比12.3%増）、経常利益3,150百万円（前年同期比1.3%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益2,400百万円（前年同期比20.7%増）となりました。

なお、セグメント別の業績を示すと、次のとおりであります。

(建設工事部門)

受注高につきましては、自家用発電設備工事等が減少したことにより、前年同期に比べて部門全体として減少し11,448百万円（前年同期比8.0%減、構成比29.6%）となりました。売上高につきましては、自家用発電設備工事が減少したことにより、前年同期に比べて部門全体として減少し10,431百万円（前年同期比21.7%減、構成比28.0%）となり、セグメント利益は396百万円（前年同期比1.9%減）となりました。

(補修工事部門)

受注高につきましては、原子力発電設備工事が減少したものの、産業設備工事等が増加したことにより、前年同期に比べて部門全体として増加し27,233百万円（前年同期比2.2%増、構成比70.4%）となりました。売上高につきましては、事業用発電設備工事が増加したものの、原子力発電設備工事および自家用発電設備工事が減少したことにより、前年同期に比べて部門全体として減少し26,827百万円（前年同期比0.5%減、構成比72.0%）となり、セグメント利益は4,062百万円（前年同期比8.2%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(イ) 資産

流動資産は、受取手形・完成工事未収入金が2,524百万円減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べて2,028百万円減少し55,377百万円となりました。

固定資産は、建設仮勘定が387百万円および投資有価証券が497百万円増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べて1,018百万円増加し26,359百万円となりました。

(ロ) 負債

流動負債は、その他に含まれている未払金が1,638百万円減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べて1,488百万円減少し19,398百万円となりました。

固定負債は、長期借入金が131百万円減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べて159百万円減少し3,107百万円となりました。

(ハ) 純資産

純資産は、利益剰余金が1,428百万円増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べて637百万円増加し59,230百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想等については、平成28年5月13日の「平成28年3月期 決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間より適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備および構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当第2四半期連結累計期間の連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	16,292	15,551
受取手形・完成工事未収入金	28,492	25,968
電子記録債権	3,356	2,891
有価証券	200	-
未成工事支出金	7,878	10,087
材料貯蔵品	5	5
繰延税金資産	520	512
その他	659	359
流動資産合計	57,405	55,377
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	16,226	16,165
減価償却累計額及び減損損失累計額	△10,147	△10,103
建物・構築物(純額)	6,078	6,061
機械・運搬具	10,433	10,148
減価償却累計額	△9,641	△9,182
機械・運搬具(純額)	792	966
工具器具・備品	1,791	1,791
減価償却累計額及び減損損失累計額	△1,653	△1,657
工具器具・備品(純額)	137	133
土地	4,769	4,872
リース資産	491	519
減価償却累計額	△243	△285
リース資産(純額)	248	234
建設仮勘定	360	747
有形固定資産合計	12,385	13,015
無形固定資産	149	150
投資その他の資産		
投資有価証券	5,484	5,982
長期貸付金	158	148
賃貸不動産	1,078	1,078
減価償却累計額	△693	△701
賃貸不動産(純額)	385	376
繰延税金資産	293	221
長期性預金	5,300	5,300
その他	1,282	1,254
貸倒引当金	△96	△90
投資その他の資産合計	12,806	13,193
固定資産合計	25,341	26,359
資産合計	82,747	81,737

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金	6,224	5,281
電子記録債務	6,253	7,108
短期借入金	111	59
リース債務	128	117
未払法人税等	1,078	1,306
未成工事受入金	2,628	2,593
賞与引当金	797	982
役員賞与引当金	144	69
完成工事補償引当金	56	59
工事損失引当金	285	158
関係会社整理損失引当金	130	130
その他	3,048	1,532
流動負債合計	20,886	19,398
固定負債		
長期借入金	580	449
リース債務	166	165
繰延税金負債	4	4
退職給付に係る負債	2,365	2,355
その他	149	133
固定負債合計	3,266	3,107
負債合計	24,153	22,506
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,000	4,000
資本剰余金	4,799	4,799
利益剰余金	49,372	50,800
自己株式	△1,728	△2,647
株主資本合計	56,443	56,953
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,730	1,824
為替換算調整勘定	△159	△149
退職給付に係る調整累計額	36	26
その他の包括利益累計額合計	1,607	1,700
非支配株主持分	542	576
純資産合計	58,593	59,230
負債純資産合計	82,747	81,737

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	40,289	37,259
売上原価	34,198	30,526
売上総利益	6,091	6,733
販売費及び一般管理費	3,071	3,339
営業利益	3,020	3,393
営業外収益		
受取利息	6	10
受取配当金	71	73
持分法による投資利益	65	52
固定資産賃貸料	74	73
保険配当金	2	4
受取保険金	6	7
その他	35	24
営業外収益合計	262	247
営業外費用		
支払利息	0	0
為替差損	29	317
固定資産賃貸費用	44	43
固定資産除却損	5	95
その他	10	32
営業外費用合計	90	489
経常利益	3,192	3,150
特別利益		
固定資産売却益	0	148
受取補償金	-	363
その他	-	1
特別利益合計	0	514
税金等調整前四半期純利益	3,193	3,664
法人税、住民税及び事業税	1,023	1,213
法人税等調整額	155	12
法人税等合計	1,178	1,225
四半期純利益	2,014	2,439
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,989	2,400
非支配株主に帰属する四半期純利益	25	38
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△162	93
為替換算調整勘定	0	9
退職給付に係る調整額	△8	△9
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	0
その他の包括利益合計	△170	93
四半期包括利益	1,843	2,532
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,820	2,493
非支配株主に係る四半期包括利益	23	38

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,193	3,664
減価償却費	489	499
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1	△6
その他の引当金の増減額(△は減少)	△304	△13
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	7	△18
受取利息及び受取配当金	△78	△83
支払利息	0	0
為替差損益(△は益)	30	267
持分法による投資損益(△は益)	△65	△52
受取補償金	-	△363
その他の営業外損益(△は益)	△82	35
有形固定資産除売却損益(△は益)	0	△53
売上債権の増減額(△は増加)	6,712	2,929
未成工事支出金等の増減額(△は増加)	△1,938	△2,213
仕入債務の増減額(△は減少)	△2,269	△365
未払消費税等の増減額(△は減少)	240	△1,180
その他	33	63
小計	5,967	3,110
利息及び配当金の受取額	84	90
利息の支払額	△0	△0
補償金の受取額	-	363
法人税等の支払額	△1,339	△1,025
その他	332	△44
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,044	2,493
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△2,986	△1,807
定期預金の払戻による収入	2,511	2,832
有価証券の取得による支出	△500	-
有価証券の売却及び償還による収入	1,000	200
有形固定資産の取得による支出	△593	△1,170
有形固定資産の売却による収入	0	148
無形固定資産の取得による支出	△0	△0
投資有価証券の取得による支出	△0	△2
貸付けによる支出	△0	△0
貸付金の回収による収入	1	3
その他	49	△33
投資活動によるキャッシュ・フロー	△518	168

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	124	70
短期借入金の返済による支出	△121	△121
長期借入金の返済による支出	△116	△131
自己株式の取得による支出	△5	△1,001
自己株式の売却による収入	66	83
リース債務の返済による支出	△72	△77
配当金の支払額	△777	△972
非支配株主への配当金の支払額	△5	△4
財務活動によるキャッシュ・フロー	△909	△2,154
現金及び現金同等物に係る換算差額	△26	△211
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	3,589	295
現金及び現金同等物の期首残高	9,206	14,009
現金及び現金同等物の四半期末残高	12,796	14,304

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成28年5月13日開催の取締役会決議に基づき、自己株式920,000株の取得を行いました。この自己株式の取得等により、当第2四半期連結累計期間において自己株式が918百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末において自己株式が2,647百万円となっております。なお、当該決議に基づく自己株式の取得につきましては、平成28年7月15日をもって終了しております。

(セグメント情報等)

		前第2四半期 連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)		当第2四半期 連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)		比較増減 (△は減少)
セグメントの名称		金額 (百万円)	構成比率 (%)	金額 (百万円)	構成比率 (%)	金額 (百万円)
受注高	建設工事部門	12,445	31.8	11,448	29.6	△997
	補修工事部門	26,642	68.2	27,233	70.4	590
	合計	39,088	100.0	38,682	100.0	△406
売上高	建設工事部門	13,316	33.1	10,431	28.0	△2,884
	補修工事部門	26,973	66.9	26,827	72.0	△146
	合計	40,289	100.0	37,259	100.0	△3,030
受注残高	建設工事部門	21,877	48.9	20,273	47.1	△1,604
	補修工事部門	22,834	51.1	22,779	52.9	△55
	合計	44,712	100.0	43,053	100.0	△1,659

- (注) 1. 建設工事部門は、火力、原子力発電設備や製鉄関係、環境保全、化学プラント等の設備据え付けや改造工事等と、これらの設備に付帯する電気計装工事、保温、塗装工事他の施工、および各種プラント設備の解体、廃止措置等の事業。
2. 補修工事部門は、同上の各種プラント設備の定期点検、日常保守、修繕維持等の事業。

(重要な後発事象)

当社は、平成28年11月11日開催の取締役会において、今後の事業展開に必要な資金の確保を目的とした私募債の発行を決議いたしました。当該私募債の発行総額は20億円以内、平成28年11月以降に発行を予定しており、資金の用途は設備投資および運転資金です。